販売用資料 | 2026.1

米国株式投資の新定番

S&P500 Pro

ティー・ロウ・プライス
米国株式リサーチファンド

愛称：S&P500 Pro　追加型投信／海外／株式

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

Rakuten 楽天証券

商 号 等：楽天証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

T.RowePrice

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

米国株式投資の新定番

S&P500 Pro とは？

主にS&P500の銘柄の中からプロが厳選。
S&P500と同程度のリスクと特性で
S&P500を上回るリターンを目指すファンドです。*1

*1 当ファンドおよびS&P500のリスク、特性、リターンについては8ページをご覧ください。

当ファンドの仕組み

S&P500 Pro ≒ S&P500

セクター配分などを
S&P500から大きく乖離
しないよう維持

業界に精通する
アナリストの推奨銘柄を
もとに幅広く投資

勝ち幅よりも勝率重視。
コツコツとリターンを
積み上げる

ポイント

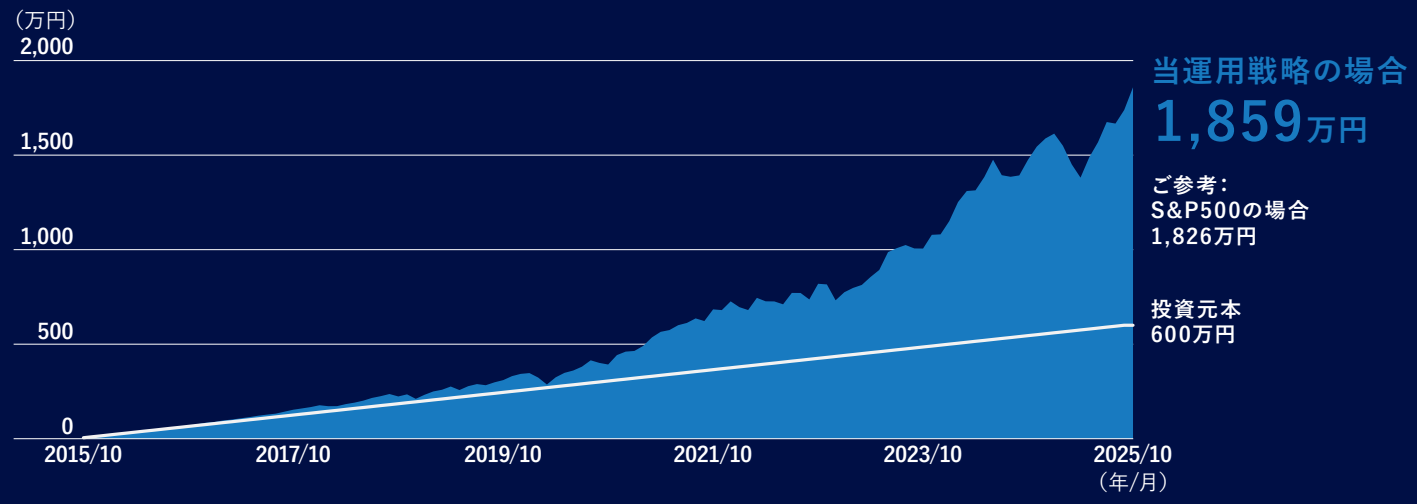
1. S&P500を上回るリターンを記録してきました。*2
2. 米国で浸透し始めている投資スタイルです。
3. 幾多の危機を乗り越えてきた運用力を活用します。
4. プラスαのリターンを生み出すために
細やかな調整を行います。
5. 細やかな調整でインデックスファンドの弱点を
克服します。
6. まとめ

*2 詳しくは3ページをご覧ください。

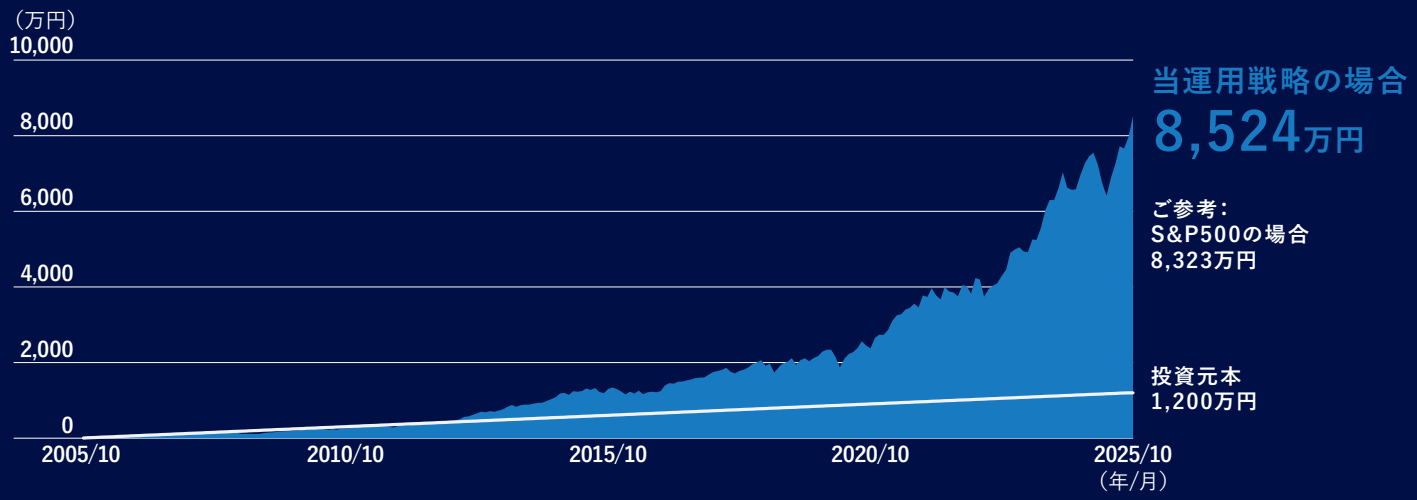
積立投資をお考えの皆さまへ

S&P500 Proと同様の運用を行う戦略（以下、当運用戦略）で積立投資をした場合

10年前に毎月5万円の積立投資を始めていたら…



20年前に毎月5万円の積立投資を始めていたら…



シミュレーション条件

投資対象：当運用戦略　**投資金額：**毎月5万円
期 間：　10年（2015年10月末～2025年10月末（最終月を除く毎月末に投資））
20年（2005年10月末～2025年10月末（最終月を除く毎月末に投資））
費 用：　ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンドの信託報酬を控除（詳細は9ページをご参照ください）。
S&P500の場合、費用は考慮していません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。期間：2005年10月末～2025年10月末
本ページで示したシミュレーションは当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当運用戦略のコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年0.555%（税抜）に該当月の日本の消費税率を掛け合わせた値を控除しています。詳細は9ページをご参照ください。
・S&P500は税引前配当込み、日本円ベースのリターンを使用しています。
・税金は考慮しておりません。
・投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込む可能性があります。
・積立投資の成果が一括投資の成果を常に上回るとは限りません。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

1. S&P500を上回るリターンを記録してきました。

信託報酬
控除後

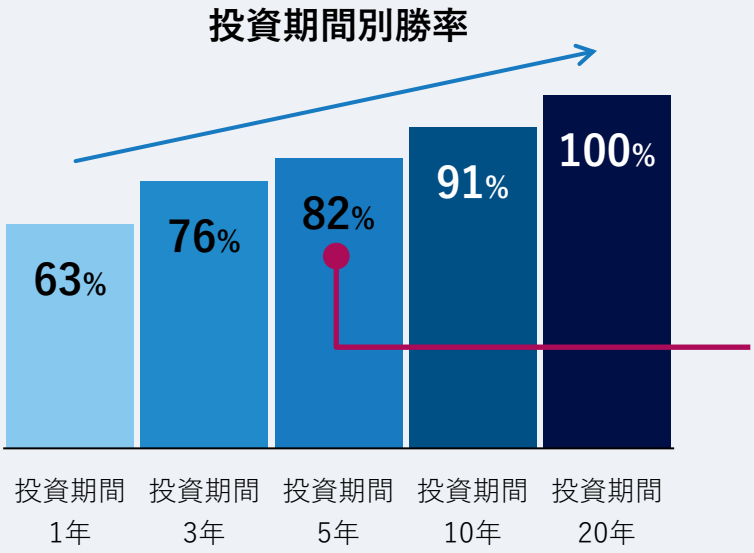
当運用戦略とS&P500に100万円投資した場合のシミュレーション*

2025年10月末時点、日本円ベース、信託報酬控除後

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットに、1999年5月末時点で100万円を投資した場合のシミュレーションです。購入時手数料および税金等を考慮していません。シミュレーションの詳細は9ページをご参照ください。株式指数に直接投資を行うことはできません。

当運用戦略がS&P500を上回ったリターン回数の割合（勝率）*

2025年10月末時点、日本円ベース、信託報酬控除後



短期的には市場の急激な変動で
S&P500を下回る回数が
相対的に多くなるものの、
長期では安定して上回ってきました。

勝率の例：

1995年5月の運用開始以降、
当運用戦略に5年間投資した場合、
82%（258回中212回）の確率で
S&P500を上回りました。

＊出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。　期間：1999年5月末～2025年10月末

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

・当運用戦略のコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年0.555%（税抜）に該当月の日本の消費税率を掛け合わせた値を控除しています。詳細は9ページをご参照ください。

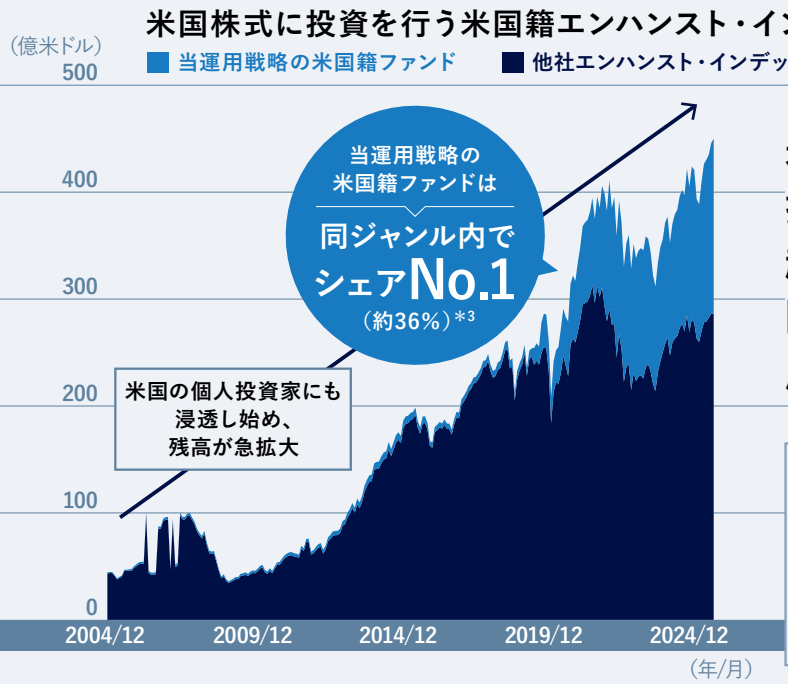
・S&P500は税引前配当込み、日本円ベースのリターンを使用しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 米国で浸透し始めている投資スタイルです。

プロの投資家である機関投資家に選ばれ続け当運用戦略の運用資産残高は約15兆円にまで成長しています。

・1米ドル＝154.055円で換算。



米国では、指数をベースにしながら超過リターンを狙う投資スタイル「エンハンスト・インデックス・ファンド」が成長を続けています。

エンハンスト・インデックス・ファンドとは？

アクティブ運用とインデックス運用のスタイルを組み合わせた運用手法。ベンチマーク（インデックス）の動きとの乖離を抑えながら、同時にアクティブ運用による独自のアプローチで超過リターンも狙う。そのファンドの特徴から米国の投資信託市場で浸透し始めている。

・上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

＊1 期間：1999年5月末～2025年10月末

＊2 出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。　期間：2004年12月末～2025年10月末

＊3 出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。　2025年10月末時点

・モーニングスターが集計したオープンエンド型の米国籍エンハンスト・インデックス・ファンドに分類されるファンドの中から、米国株式に投資し、現在も運用を行っている22ファンドを抽出して集計しています。複数のシェアクラスがあるファンドは合計した金額を運用資産として集計しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

3. 幾多の危機を乗り越えてきた運用力を活用します。

米国で創業
85年以上の歴史を誇る
ティー・ロウ・プライスが
運用します。

運用を行う ティー・ロウ・プライスとは？

トーマス・ロウ・プライス Jr.により創業

1937年

グループ全体運用資産残高

約261兆円[*1]

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

ティー・ロウ・プライス社の創業者である、トーマス・ロウ・プライス Jr.は、1930年代、人々が株の値動きを見て売買を繰り返すなか、将来性のある成長企業に着目し、流行に流されることなく長期にわたり投資することで大きな成功を収めました。このことからプライスは、「成長株投資の祖」と呼ばれています。

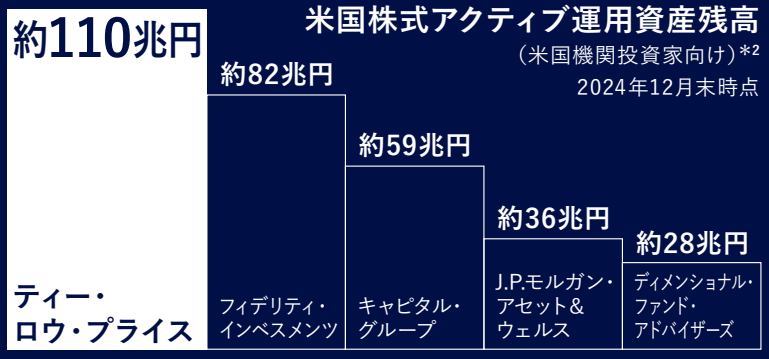
その確かな運用力で、ティー・ロウ・プライスは、米国株式投資において最もプロの投資家に選ばれています。

プロの投資家である
機関投資家から厚い信頼を受け、
米国株式アクティブ運用資産残高

10年連続
世界
No.1[*2]

米国株式アクティブ運用資産残高

（米国機関投資家向け）[*2]
2024年12月末時点



*1 2025年9月末時点。1米ドル＝147.685円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*2 出所：Pensions & Investmentsのデータをもとにティー・ロウ・プライスが上位5社を抽出し作成。2024年末時点。Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。1米ドル＝157.160円で換算。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

4. プラスαのリターンを生み出すために細やかな調整を行います。

**業界に精通するプロのアナリストが、
各セクターごとに1社ずつ細かく調査・分析を行い、
S&P500を上回るリターンを目指します。**

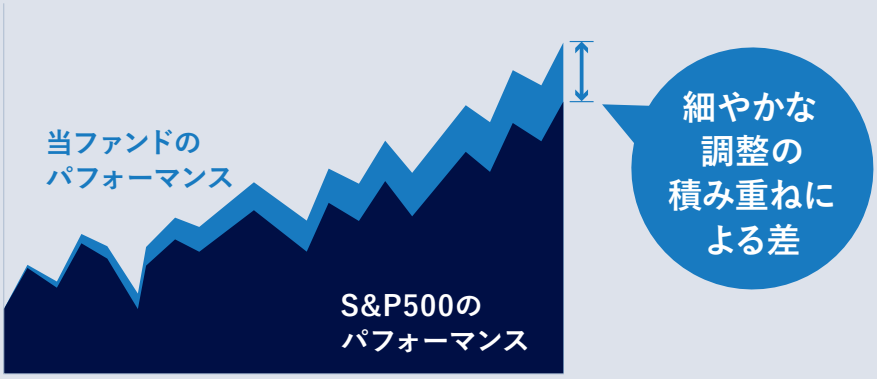
アナリストが綿密な調査・分析を通じて「強気」「弱気」を判断

細やかな調整のイメージ

アナリストが 強気 と判断した企業
比率引き上げ
S&P500の比率：5.0%
当ファンドの比率：5.5%
+0.5%

アナリストが 弱気 と判断した企業
比率引き下げ
S&P500の比率：4.0%
当ファンドの比率：3.0%
-1.0%

ポートフォリオ・マネジャーが細やかな調整を積み重ねることでプラスαの差を生み出すことを目指します。



ご参考：年率9%の運用と年率10%の運用で結果がどのように変わるか*

100万円を一括投資した場合…

年 数	利回り9%（年率）	利回り10%（年率）	差 額
10年	約237万円	約259万円	約23万円
20年	約560万円	約673万円	約112万円
30年	約1,327万円	約1,745万円	約418万円

少しの差が
将来の大きな
差に

・上記はイメージです。
*上記はティー・ロウ・プライスによる試算であり、実際のファンドの運用結果ではありません。また、将来の投資成果等を保証するものではありません。

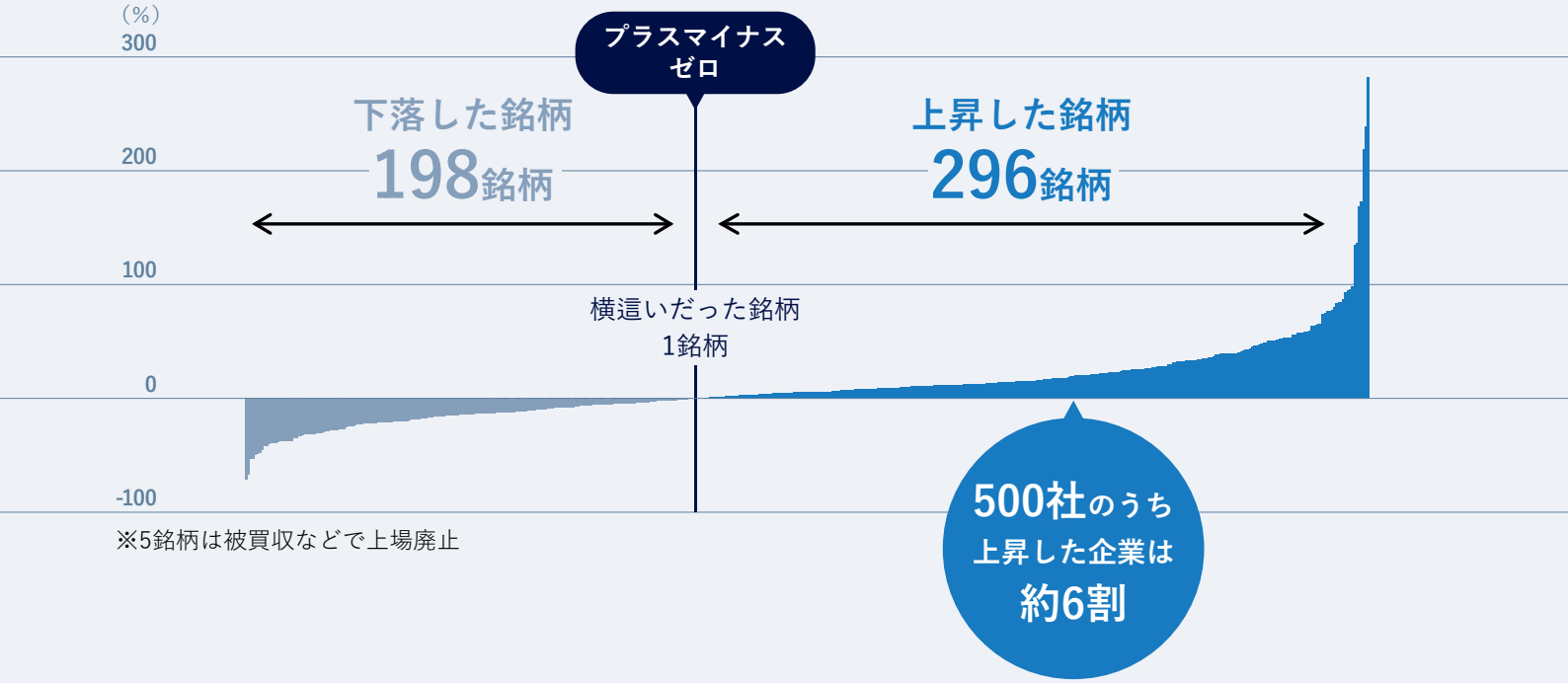
5. 細やかな調整でインデックスファンドの弱点を克服します。

「S&P500」とは米国市場の代表的な500社で構成される指数です。
S&P500をはじめとするインデックスに連動する運用を目指すファンドは、値動きの分かりやすさや分散投資のしやすさから、投資対象として日本でも浸透していますが、弱点もあります。

米国の上場企業5,000社超
（ニューヨーク証券取引所＋NASDAQ 上場企業数）

・上記はイメージです。

S&P500構成銘柄の騰落率（2025年、米ドルベース）



※5銘柄は被買収などで上場廃止

S&P500全体の中には指数への組入条件を満たしているものの、**将来の成長期待が低い（株価が上昇しない）企業も含まれる可能性があります。**
2023年3月に破綻したシリコンバレー銀行も当時のS&P500の構成銘柄でした。

▶ **当ファンドは、プロの調査・分析によって企業を選別することで、リターンを向上させる（S&P500の弱点を克服する）ことを目指します。**

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。　期間：2024年末～2025年末
・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援するものでも、所有者と提携するものでもありません。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

6. まとめ

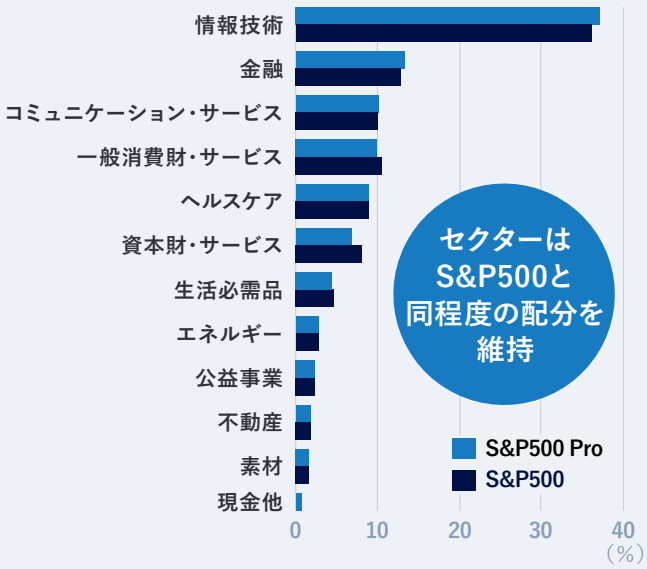
主にS&P500の銘柄の中からプロが厳選。
S&P500と同程度のリスクと特性で
S&P500を上回るリターンを目指すファンドです。

		S&P500 Pro	S&P500
投資対象		主に値上がり期待が高いと予想する銘柄	組入条件を満たした銘柄
投資銘柄数		約300銘柄	約500銘柄
信託報酬		年0.6105%（税込）	年0.3537%（税込、国内籍米国株式インデックスファンド平均）*2
（ご参考）	直近5年の年率リターン*1	27.4%（日本円ベース、信託報酬控除後）	27.1%（日本円ベース）
	直近5年の年率リスク*1	16.5%（日本円ベース、信託報酬控除後）	16.2%（日本円ベース）
	運用資産残高*1	約15兆円（1米ドル＝154.055円で換算）	―

S&P500に対して投資比率を引き上げている上位10銘柄*3

銘柄名	S&P500 Pro	S&P500	投資比率の差
TモバイルUS	0.70%	0.17%	+0.53%
エヌビディア	8.84%	8.47%	+0.37%
ブロードコム	3.34%	2.98%	+0.36%
マイクロソフト	6.92%	6.60%	+0.32%
チャブ	0.46%	0.18%	+0.28%
モノリシック・パワー・システムズ	0.35%	0.08%	+0.27%
メタ・プラットフォームズ	2.67%	2.41%	+0.25%
バンク・オブ・アメリカ	0.86%	0.62%	+0.24%
オールステート	0.32%	0.09%	+0.23%
ギリアド・サイエンシズ	0.49%	0.25%	+0.23%

S&P500 ProとS&P500のセクター比率*3



*1 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2025年10月末時点。**当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。直近5年の年率リターン、年率リスクは、当運用戦略のコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年0.555%（税抜）に該当月の日本の消費税率を掛け合わせた値を控除しています。詳細は9ページをご参照ください。**S&P500は税引前配当込み、日本円ベースのリターンを使用しています。リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均リターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。

*2 出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2025年10月末時点。「モーニングスターカテゴリー：米国株式」「インデックスファンド」に該当する日本の公募投資信託（専用ファンド除く）の信託報酬率の平均を表示しています。

*3 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2025年10月末時点。上記はティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンドの情報です。組入比率、構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します*。なお、米国以外の企業の株式やベンチマーク構成銘柄以外の株式等にも投資する場合があります。
＊S&P500指数（配当込み、円換算ベース）との連動を目指すものではありません。

2 銘柄選択にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のグローバルなリサーチ・プラットフォームを活用し、アナリスト・チームが推奨する銘柄および投資比率をもとに、ポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行います。
＊委託会社およびその関連会社をいいます。

3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

S&P500指数とは

S&P500指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

・S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースのS&P500指数（税引後*配当込み）を委託会社が円換算したものです。
＊米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

リターンの計算方法、シミュレーションについて

■当運用戦略のリターンを用いたシミュレーションには、当ファンドの信託報酬を控除したコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬率は当ファンドの年0.555%（税抜）に該当月の日本の消費税率を掛け合わせ、1999年5月～2014年3月は0.58275%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は0.59940%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は0.61050%（税込、消費税10%）を使用しています。
■購入時手数料、税金等は考慮しておりません。
■期間によって結果が異なる場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・ 換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2025年6月13日）
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年10月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料		購入価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
	信託財産留保額		ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用（信託報酬）		ファンドの純資産総額に対し、**年0.6105%（税抜0.555%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

■S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

モーニングスターについて

著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2)複写や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

投資信託および当資料に関する留意事項について

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社　ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社／受託会社　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社／販売会社　楽天証券株式会社